

環境経営の推進

「環境ビジョン2020(2020年のあるべき姿)」の制定

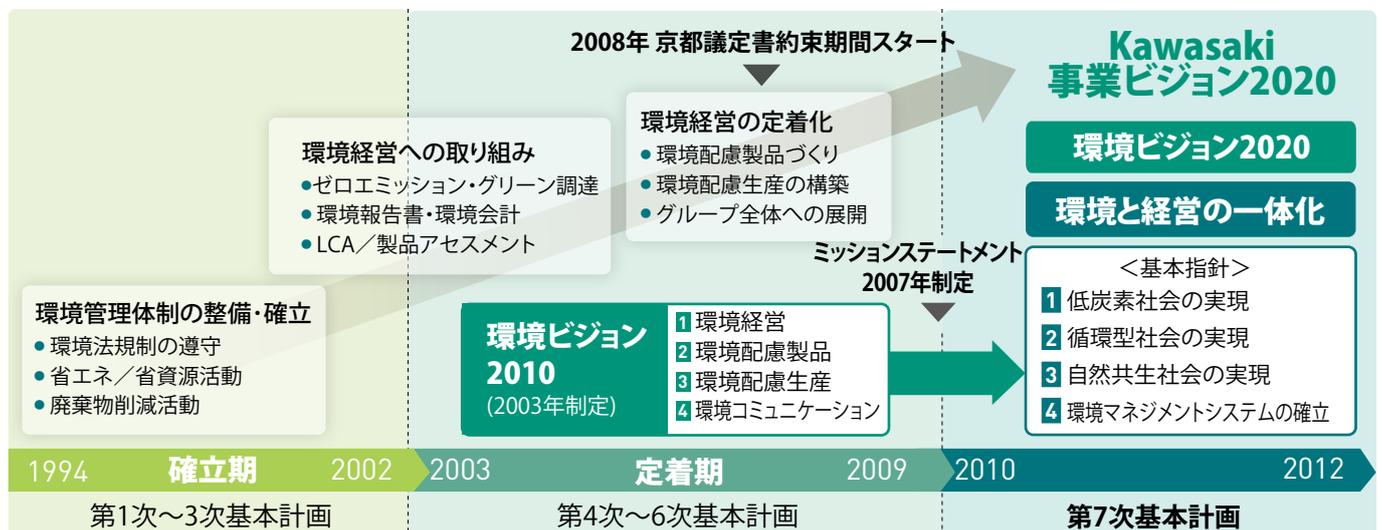
川崎重工グループは、グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」のもとで環境ビジョンの2020年のあるべき姿を目指して、「環境ビジョン2020」を2010年度に制定しました。

そのビジョンの実現を目指し、3カ年ごとに定める「環境経営活動基本計画」は、環境ビジョン2020の制定に合わせて2010年度からの3カ年を第7次環境経営活動基本計画期間とし

て目標を設定し年度ごとの重点施策を決めて活動しています。

環境憲章の環境基本理念に基づき、環境ビジョン2020では「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」という3つの社会の実現と、これらを実現するための土台となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目を基本指針とし、事業経営と環境経営活動の一体化を図りながら持続可能な社会への貢献を目指していきます。

環境経営の流れ



環境憲章 [1999年制定(2010年改定)]

環境基本理念

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は、人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 事業活動による生態系への影響の最小化を図るとともに、生態系の保全に積極的に取り組む。
5. 地球環境問題解決のために環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
6. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
7. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフサイクルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
8. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。



環境ビジョン2020

- エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくり
- 地球環境に調和した製品とものづくり
- 資源を無駄なく利用する製品とものづくり
- 環境マネジメントシステム (EMS) の確立

3つの切り口から持続可能な社会の実現に向けて

低炭素社会の実現

エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献

取り組みの視点

世界各地で地球温暖化によると考えられる大規模な気候変動が発生しており、この地球全体の持続可能性に関わる問題に対して、当社の事業活動で発生する温室効果ガスを削減するとともに、温室効果ガスの発生を抑制する製品・サービスを通じて低炭素社会の実現に貢献していきます。

2020年の姿

- ① 2020年の温室効果ガスの排出量を、国の目標に合わせて削減している。
- ② エネルギーを有効に利用する製品・サービスを顧客に提供し、地球規模で温室効果ガスの排出を削減している。
- ③ 生産過程や物流過程における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出削減を行っている。

循環型社会の実現

資源を無駄なく利用する製品とものづくりで、有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

取り組みの視点

現在、世界の人々の生活を支えている資源の消費量は、地球の自然から生産される量を超えています。
当社は地球の限られた資源を大切に活かし切り、再使用、再資源化する事業活動・製品開発に取り組み、循環型社会の実現に貢献していきます。

2020年の姿

- ① 資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進している。
- ② 生産活動での3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化）を推進し、全工場のゼロエミッションを達成している。
- ③ 全てのPCB廃棄物とPCB含有機器の適正処理を完了している。

自然共生社会の実現

地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

取り組みの視点

地球環境を形成している生態系は、生物の多様性によって維持されています。生物多様性は、食料や自然資源、気候の調節や物質循環・浄化といった自然の恵みを提供します。
当社の事業活動による環境への負荷を低減することはもちろん、製品・技術によって環境汚染の防止や生態系の保全に貢献していきます。

2020年の姿

- ① 大気汚染や水質汚濁を防止する製品・サービスを顧客に提供し、環境の改善や生態系の保全を推進している。
- ② 製品への化学物質の使用を削減するとともに、生産活動での化学物質の使用を削減している。
- ③ 地域の森林保全活動など、生態系の環境を保全する活動に協力している。

環境経営の基盤づくり

環境マネジメントシステムの確立

環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

取り組みの視点

持続可能な社会の実現を目指して、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献していきます。

2020年の姿

- ① 国内外のすべての連結子会社が環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループ全体で環境経営を推進している。
- ② 環境法令を遵守し、定期的な遵守状況のフォローを行っている。
- ③ 社内外へ環境情報を発信し、双方向の対話を持ちながら環境保全活動をしている。

環境経営の推進

第7次環境経営活動基本計画 2010年度活動実績・2011年度重点施策

環境ビジョン2020のスタートとなる第7次環境経営活動基本計画(2010～2012年度)では、「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」および環境経営の基盤となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目で全社目標を定め、ビジョンの実現に向けて取り組んでいます。

第7次環境経営活動基本計画 (2010～2012)

低炭素社会の実現 エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献

(1) 当社の地球温暖化対策

- A) 自らの生産活動に伴うCO₂排出量の削減
 - 全社省エネ活動を推進するためCO₂見える化・検証の仕組みづくり
 - 全社CO₂削減対策(省エネ設備投資)
 - 特定荷主として物流における省エネ推進
- B) 当社の製品・技術による排出量獲得
 - 当社の製品・技術による国内外の排出量獲得(CDM等)の仕組みづくり
- C) 取引市場からの排出量購入
 - CO₂削減目標未達成の場合の措置
- D) 寄付行為等による排出量獲得

全社目標 2007年度を基準とし、2012年度までに2008～2012年度の平均排出原単位(=CO₂排出量/売上高)10%削減

循環型社会の実現 資源を無駄なく利用する製品とものづくりで、有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

(1) 廃棄物総排出量削減に向けた取り組み

- ① 省資源、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
- ② ゼロエミッション活動、リサイクル率の向上

全社目標 2002年度を基準とし、2012年度までに排出原単位(=廃棄物総排出量/売上高)を12%削減、ゼロエミッションの維持

(2) PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー

自然共生社会の実現 地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

(1) 化学物質削減に向けた取り組み

- 削減目標設定と活動推進(設計・生産両面からの取り組み)

全社目標 管理対象の化学物質について、2003～2005年度平均を基準とし、2010～2012年度の削減目標を設定

(2) 製品・技術を通じた環境貢献

- ① 製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み
 - 製品ライフサイクルアセスメント実施に向けた対応基盤の整備
- ② 製品のグリーン化・製品に対する環境配慮の推進

(3) 生物多様性への影響低減と保全

- ① 生物多様性の行動指針の策定と保全の推進

環境マネジメントシステム(EMS)の確立 環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

(1) 川崎重工グループにおけるEMSの構築

全社目標 2012年度までに国内および海外重要生産拠点である連結子会社のEMSの構築を完了

(2) 環境法令遵守の徹底

- 環境事故等の再発防止

(3) 環境コミュニケーションの推進

- すべてのステークホルダーとの環境対話の推進

第7次環境経営活動基本計画の主な施策

●低炭素社会の実現

2012年度までの温室効果ガスの全社目標である「2007年度を基準とし、2012年度までに2008～2012年度の平均排出原単位(=CO₂排出量/売上高)を10%削減することを目指して、地球温暖化対策の具体的な活動を実施します。

●循環型社会の実現

廃棄物総排出量削減に向けた取り組みとして省資源・3Rの推進などにグループ全体で取り組んでいきます。

●自然共生社会の実現

化学物質削減に向けた取り組み、製品・技術を通じた環境貢献などを推進していきます。

●環境マネジメントシステムの確立

国内および海外連結全子会社のEMS構築を推進するとともに、環境リスクマネジメントや従業員の環境教育に取り組んでいきます。

2010年度活動実績	評価	2011年度の重点施策
1. 当社の地球温暖化対策 A) 自らの生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減 ●CO ₂ 排出の見える化・検証づくり(改正省エネ法への対応含む) ●全社CO ₂ 削減対策(省エネ設備の更新) ●各部門の自主削減活動の強化と計画のフォロー B) 当社の製品・技術による排出量獲得 ●国連CDM等によるCO ₂ 削減事業については当該部門の活動を側面支援 ●国内削減事業への参加 C) 取引市場からの排出量購入 ●削減目標未達成分の購入費用の負担検討 D) 寄付行為等による排出量獲得 ●森林保全活動、グリーン電力の活用等の調査	○	1. 当社の地球温暖化対策 A) 自らの生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減 ●CO ₂ の見える化システムの導入推進(改正省エネ法への対応含む) ●パイロット工場のシステム運用と省エネノウハウの蓄積・社内発信 ●全社集計システム運用と見える化システムの工場展開 ●全社CO ₂ 削減対策(省エネ設備の更新) ●省エネ設備(工場・事務所照明、省エネインバータ)の導入と省エネ効果の検証 ●各部門の省エネ活動の強化と計画のフォロー・全社的な省エネ推進体制の構築 B) 当社の製品・技術による排出量獲得 ●新たな地球温暖化対策制度への対応検討 C) 取引市場からの排出量購入 ●削減目標未達成分の購入費用の負担検討 D) 寄付行為等による排出量獲得 ●森林保全活動、グリーン電力の活用等
1. 廃棄物総排出量削減に向けた取り組み 1) 廃棄物の排出量上位3物質(金属くず・廃油・木くず等)の削減活動 2) 省資源、3Rの推進 3) ゼロエミッションの維持・向上 4) 電子マニフェスト導入の推進	○	1. 廃棄物総排出量削減に向けた取り組み 1) 廃棄物の排出量上位3物質(金属くず・廃油・木くず等)の削減活動 2) 省資源、3Rの推進 3) ゼロエミッションの維持・向上 4) 電子マニフェスト導入の推進 5) 廃棄物管理システムの構築と運用(電子マニフェストの組み込み)
2. PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー 1) JESCO委託処理のフォロー 2) 低濃度PCB含有機器の処理動向と台数のフォロー	○	2. PCB廃棄物の適正処理計画の策定とフォロー 1) JESCO委託処理のフォロー 2) 低濃度PCB含有機器の処理動向と台数のフォロー
1. 化学物質削減に向けた取り組み 1) 第7次計画における削減対策強化部門の重点フォロー ●使用状況を把握・整理し、課題を明確化して目標設定	△	1. 化学物質削減に向けた取り組み 1) 第7次計画における削減対策強化部門の重点フォロー ●使用状況を把握・整理し、課題を明確化して目標設定 ●低VOC塗料や重金属フリー塗料・表面処理技術の導入推進とフォロー
2. 製品・技術を通じた環境貢献 1) 製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み ●モデル製品を選定し、評価手法検討 ●製品・技術を通じた環境貢献の情報発信 2) 製品のグリーン化 ●法規制対応の徹底(RoHS指令、REACH規則等) ●グリーン調達への推進(グリーン購入比率の設定と達成施策)	△	2. 製品・技術を通じた環境貢献 1) 製品ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた取り組み ●エネルギーや輸送に関連する製品を対象にCO ₂ 削減効果評価 ●ライフサイクルアセスメントの評価手法の検討 ●製品・技術を通じた環境貢献の情報発信 2) 製品のグリーン化 ●化学物質関連の法規制対応の徹底(RoHS指令、REACH規則等) ●グリーン製品における基準設定および売上高の向上
3. 生物多様性保全への取り組み 1) 工場内の取り組み推進	△	3. 生物多様性保全への取り組み 1) 全社取り組み方針の策定およびフォロー
1. 川崎重工グループにおけるEMSの構築 1) 国内および海外連結全子会社のEMS構築計画の策定と推進 2) グループ全体の主要環境データ収集(エネルギー、廃棄物、化学物質等)	○	1. 川崎重工グループにおけるEMSの構築 1) 国内および海外連結全子会社のEMS構築計画の策定と推進 ●2011年度は国内5社、海外5社のEMS構築 2) グループ全体の主要環境データ収集(エネルギー、廃棄物、化学物質等) ●エネルギー/CO ₂ 排出量のグループ企業からの情報収集と社外への発信 ●2011年度は国内46社、海外24社の環境データの収集
2. 環境法令等遵守の徹底 1) 全社環境法規遵守状況調査委員会の活動 2) 環境法令改定等のフォローと全社展開	◎	2. 環境法令等遵守の徹底 1) 全社環境法規遵守状況調査委員会の活動 2) 環境法令改定等のフォローと全社展開
3. 環境コミュニケーションの推進 1) 川崎重工グループ従業員への環境啓発活動(環境教育) 2) 社内外への環境情報の発信(環境ニュース発刊、CSR報告書の発刊支援等) 3) 企業の森づくり活動	◎	3. 環境コミュニケーションの推進 1) 川崎重工グループ従業員への環境啓発活動(環境教育) 2) 社内外への環境情報の発信(環境ニュース発刊、CSR報告書の発刊等) 3) 企業の森づくり活動